

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東証一部

コード番号 1945

URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 民生

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 森 清 健 児

TEL (03) 3434 - 0151

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,090	7.4	2,316	△10.7	2,508	△8.9	1,237	△22.8
19年3月期	48,490	2.4	2,595	△28.5	2,753	△28.0	1,601	△21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	34.89	—	2.8	4.1	4.4
19年3月期	45.04	—	3.6	4.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	60,364	43,636	72.2	1,244.79
19年3月期	63,138	45,334	71.6	1,272.50

(参考) 自己資本 20年3月期 43,604百万円 19年3月期 45,235百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,704	△ 4,783	△ 966	3,176
19年3月期	656	△ 1,213	△ 422	5,223

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	11.00	11.00	22.00	782	48.8	1.8
20年3月期	7.50	7.50	15.00	529	43.0	1.2
21年3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		36.2	

(注) 19年3月期年間配当金の内訳:普通配当12円00銭 記念配当10円00銭(中間期末及び期末配当金の内訳:普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭)

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,600	7.2	1,200	△1.0	1,400	11.2	800	20.0	22.84
通 期	51,000	△2.1	2,300	△0.7	2,600	3.6	1,450	17.2	41.39

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 37,261,752 株 19年3月期 37,261,752 株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,231,969 株 19年3月期 1,713,323 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,116	4.9	2,053	△17.5	2,210	△17.3	1,156	△25.9
19年3月期	46,807	0.2	2,490	△28.1	2,671	△27.6	1,562	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	32.63	—
19年3月期	43.93	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	56,771	42,313	74.5	1,207.93
19年3月期	59,483	44,024	74.0	1,238.44

(参考) 自己資本 20年3月期 42,313 百万円 19年3月期 44,024 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	25,000	5.5	1,100	△1.4	1,200	3.8	700	8.9	19.98
通期	47,500	△3.3	2,000	△2.6	2,300	4.1	1,300	12.4	37.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期には企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向がみられたものの、下半期には原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響により、景気は減速感が強まっております。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事の受注環境は、エネルギー市場の厳しい競争や新潟県中越沖地震の影響により、厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあつて、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力をはじめ、経営資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して受注の確保に努めてまいりました。また、高効率コンバインドサイクル発電設備および石炭ガス化複合発電設備等の建設やバイオ燃料として期待される下水汚泥炭化設備工事に参画し、新技術の習得を図り、コア事業を拡大してまいりました。加えて、技術・コスト両面での競争力の強化と安全・品質の確保ならびに環境保全に取組み経営品質の向上を図る一方、高騰する資機材の調達方法の見直しや諸経費の削減と原価管理を徹底し、経営全般にわたる効率化を推進してまいりました。さらに、電力の安定供給確保に向けた長期停止火力発電所の運転再開工事など緊急対応工事に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績については、受注高は、火力部門が運転再開工事等、計画外工事の受注により、前期比 22 億 95 百万円増となり、空調・電設・通信部門等も増額となりましたが、原子力部門、水力・変電部門が減額となりましたので、総額では前期比 7 億 56 百万円減の 498 億 12 百万円となりました。

売上高は、原子力部門が前期に比べ大規模定期点検工事が増加したことおよび新潟地区における工事の多くが上半期に完成したことなどにより、前期比 30 億 9 百万円増となり、水力・変電部門、空調・電設・通信部門等も増額となり、火力部門は計画外工事の完成があったものの、定期点検工事の短縮や繰り延べ等により微減となりましたが、総額では前期比 35 億 99 百万円増の 520 億 90 百万円となりました。

次期繰越高は、前期比 22 億 77 百万円減の 266 億 28 百万円となりました。

利益面については、経営全般にわたる原価低減に努めてまいりましたが、材料費や外注費の上昇等により、経常利益は前期比 2 億 44 百万円減の 25 億 8 百万円となり、当期純利益は前期比 3 億 64 百万円減の 12 億 37 百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しについては、原油・素材価格の高止まりや米国経済の影響を受け、景気の減速懸念が強まるとともに、地震の影響により停止した原子力発電所の復旧の見通しが不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、これらの影響を最小限にとどめるため、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開していくとともに、新領域事業における更なる受注拡大に努め、情報通信設備工事や P F I（民間資金活用による社会資本整備）事業、さらに自社資産を活用したオール電化賃貸マンションの新設を行い、成長性確保に努めてまいります。また、原子力発電所の一日も早い復旧に向けて、プロジェクトチームを設置し、震災復旧・耐震性向上工事へ参画する等電力の安定供給に向け、当社グループの総力を挙げて取り組んでいく所存です。

平成 20 年度(平成 21 年 3 月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

	〈連結業績〉	〈個別業績〉
受 注 高	51,000 百万円	47,500 百万円
売 上 高	51,000 百万円	47,500 百万円
営 業 利 益	2,300 百万円	2,000 百万円
経 常 利 益	2,600 百万円	2,300 百万円
当期純利益	1,450 百万円	1,300 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工所用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しています。

a. 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は603億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億73百万円減少しています。これは主に保有株式の株価の下落により、投資有価証券が減少したためです。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は167億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億75百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務(工事未払金)が、当連結会計年度の支払いにより減少したためです。

c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は436億36百万円となり、前連結会計年度末と比べて16億97百万円減少しています。これは主に保有株式の株価の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したためです。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて20億47百万円減少の、31億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億4百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上および売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億83百万円の資金の減少となりました。これは主に公社債の購入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億66百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	70.8 %	72.4 %	71.1 %	71.6 %	72.2 %
時価ベースの自己資本比率	29.5 %	38.8 %	63.2 %	64.3 %	29.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.7 %	11.3 %	139.5 %	24.6 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3,077.3 倍	1,592.7 倍	46.9 倍	215.7 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成16年3月期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしています。内部留保については、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資および事業投資等の中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存です。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討・実施していきます。

このような方針に基づき、株主還元率（配当と自己株式取得を合わせた金額の当期純利益に対する比率）50%程度を「中期経営計画」（平成 20～22 年度）の目標としています。

当期の配当金は、期末配当金を中間配当金と同額の 1 株当たり普通配当 1 円 50 銭増配の 7 円 50 銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は、当初の予定どおり 1 株当たり普通配当 3 円増配の 15 円となります。

なお、次期(平成 21 年 3 月期)の配当金は、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金を 1 株当たり 15 円(中間配当金 7 円 50 銭、期末配当金 7 円 50 銭)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成 20 年 4 月 28 日)現在において判断したものです。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しています。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事においてエネルギー市場の厳しい競争等により、設備投資や修繕費が変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤のより一層の強化に努めています。しかしながら、設備工事における人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中における自然災害等の想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、業務全般にわたる有効性と効率性の追求により、事業基盤の一層の強化に努めています。しかしながら、原油・素材価格の高騰から工事用資機材等の値上げの影響を受ける可能性があり、また、雇用環境の変化等外注費が上昇傾向にあることから、今後、工事の施工段階で予想以上の材料費や外注費等の工事原価が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 株式および債券等の保有

当社グループは、保有する株式や債券に加え、企業年金資産としても株式や債券を保有しています。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備工事の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開しています。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力㈱より受注しています。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりです。

【設備工事業】

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社の㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業および関連会社の新潟クリエイティブ工業㈱に請負付託しています。

【その他の事業】

(不動産事業)

当社および子会社の東工企業㈱は、不動産の賃貸および管理を行っています。

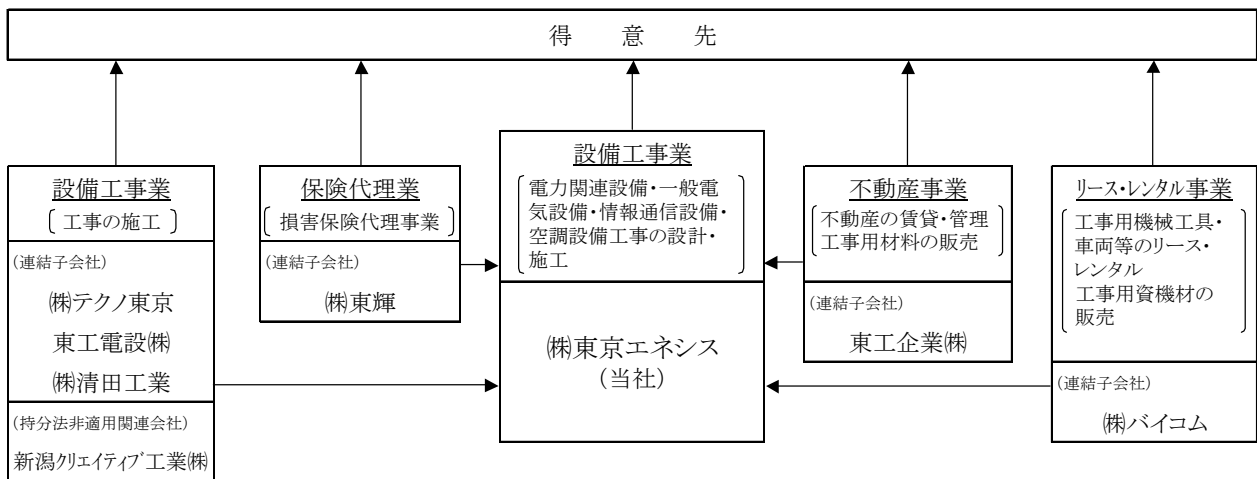
(リース・レンタル事業)

子会社の㈱バイコムは、工事中機械・工具および車両等のリース・レンタルを行っています。

(保険代理業)

子会社の㈱東輝は、損害保険代理事業を行っています。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念のもと、「私たちにできることがあります」を合い言葉に、最適品質とサービスを提供することにより、社会に貢献できる企業であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成 20～22 年度)においては、当期(平成 19 年度)の実績評価を行うとともに市場環境・経営環境の動向に配慮して、次の 4 つの経営目標、即ち

- 受注・売上の確保
- 利益の確保
- 事業目的を支える業務遂行能力の向上
- 社会的存立基盤の確立

を掲げ、当社グループの総力を挙げて諸施策の展開に取り組んでいます。

なお、平成 22 年度の連結業績目標を次のとおり設定しています。

- 受 注 高 520 億円以上
- 売 上 高 520 億円以上
- 営 業 利 益 25 億円以上
- 経 常 利 益 28 億円以上
- 当期純利益 15.5 億円以上
- ROA（総資産経常利益率） 4.6%程度
- ROE（自己資本当期純利益率） 3.6%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが直面している経営環境の変化に機動的に対処すべく、「中期経営計画」（平成 20～22 年度）を策定し、「お客さまの声に耳を傾けます」「人と技術を大切にします」「安全と環境を最優先に考えます」「新しい課題に挑戦します」を行動原則として、次の目標達成に向けた諸施策を展開していきます。

- ① 受注・売上の確保に向けて
 - 既存事業の深耕
 - 新領域事業の拡大
- ② 利益の確保に向けて
 - 市場競争力の強化
 - 収益管理の的確な運用
 - 資金運用・資産運用の効率化
- ③ 事業目的を支える業務遂行能力の充実・強化に向けて
 - 技術・技能の確実な継承と一層の充実・強化
 - 「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした業務品質の向上
 - 職場活性化へのコミュニケーションの確保
- ④ 社会的存立基盤の確立に向けて
 - CSRを重視した事業運営
 - 財務報告に係る信頼性の確保
 - 広報・IR活動の充実

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、原油・素材価格の高止まりや米国経済の影響を受け、景気の減速懸念が強まるとともに、地震の影響により停止した原子力発電所の復旧の見通しが不透明な状況にあります。このような状況を乗り切るため、「中期経営計画」（平成 20～22 年度）の目標を達成すべく、既存事業の深掘りと新領域事業の更なる受注拡大ならびに徹底した原価低減と経費削減を図ってまいります。

当社グループといたしましては、上記の中期経営計画のもとに、

- お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開
- 成長性確保に向けた取り組みとして発・変電設備の保守範囲の拡大に加え、新規火力・原子力発電設備の建設および原子力発電所の震災復旧・耐震性向上工事への参画等による電力関連設備工事の事業領域の拡大
- 環境重視型社会に適合した省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業や PFI（民間資金活用による社会資本整備）事業、画期的な技術革新や設備投資が旺盛な情報通信設備工事への参画等による新領域事業の拡充

等に努め、受注の拡大と利益の確保を図ってまいります。

さらに、経営全般にわたり従来の発想に捉われない思い切った改善・改革を推進し、業務の有効性と効率性の追求による原価管理の徹底や諸経費の削減に努めるとともに、財務報告の信頼性確保および業務の適正を確保するための内部統制システムの整備と的確な運用によるリスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	年度別	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		4,735		3,692		△1,043
受取手形・ 完成工事未収入金等		12,555		11,254		△1,301
有価証券		7,040		9,316		2,275
未成工事支出金等		7,438		7,195		△242
繰延税金資産		841		963		121
その他		369		232		△136
貸倒引当金		△2		△1		1
流動資産合計		32,978	52.2	32,653	54.1	△325
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		6,895		6,488		△407
機械・運搬具		388		321		△67
工具器具・備品		675		582		△93
土地		8,575		8,575		—
建設仮勘定		4		206		201
有形固定資産合計		16,539		16,173		△366
無形固定資産		198		182		△16
投資その他の資産						
投資有価証券		12,576		9,819		△2,756
長期貸付金		3		2		△1
繰延税金資産		112		1,099		986
その他		818		521		△296
貸倒引当金		△89		△86		2
投資その他の資産合計		13,421		11,355		△2,065
固定資産合計		30,159	47.8	27,711	45.9	△2,448
資産合計		63,138	100	60,364	100	△2,773

科目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	6,112		5,554		△557
短期借入金	716		686		△29
未払法人税等	477		511		33
未成工事受入金	795		1,123		327
役員賞与引当金	43		43		△0
完成工事補償引当金	16		15		△1
工事損失引当金	281		295		14
その他	2,505		2,280		△225
流動負債合計	10,949	17.3	10,510	17.4	△438
II 固定負債					
長期借入金	200		225		25
繰延税金負債	88		14		△73
退職給付引当金	5,956		5,613		△343
役員退職慰労引当金	86		85		△1
その他	522		278		△244
固定負債合計	6,854	10.9	6,217	10.3	△636
負債合計	17,803	28.2	16,728	27.7	△1,075
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,881	4.6	2,881	4.8	—
資本剰余金	3,727	5.9	3,728	6.2	1
利益剰余金	35,419	56.0	35,998	59.6	579
自己株式	△658	△1.0	△966	△1.6	△307
株主資本合計	41,369	65.5	41,642	69.0	273
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,865	6.1	1,962	3.2	△1,903
評価・換算差額等合計	3,865	6.1	1,962	3.2	△1,903
III 少数株主持分	98	0.2	31	0.1	△67
純資産合計	45,334	71.8	43,636	72.3	△1,697
負債純資産合計	63,138	100	60,364	100	△2,773

(2) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
		百分比 (%)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高					
完成工事高	48,490	100	52,090	100	3,599
II 売上原価					
完成工事原価	42,915	88.5	46,509	89.3	3,594
売上総利益					
完成工事総利益	5,575	11.5	5,580	10.7	5
III 販売費及び一般管理費	2,980	6.1	3,264	6.3	284
営業利益	2,595	5.4	2,316	4.4	△278
IV 営業外収益					
受取利息	46		73		
受取配当金	132		174		
負ののれん償却額	7		77		
その他	19	205	26	351	0.7
合計		0.4			146
V 営業外費用					
支払利息	13		17		
投資有価証券評価損	33		133		
その他	0	47	9	159	0.3
合計		0.1			112
経常利益		2,753		2,508	4.8
合計		5.7			△244
VI 特別利益					
債務免除益	—		5		
その他	69	69	0	5	0.0
合計		0.1			△63
VII 特別損失					
固定資産除却損	0		85		
投資有価証券評価損	14		100		
貸倒損失	—		182		
その他	6	20	51	420	0.8
合計		0.0			400
税金等調整前当期純利益		2,802		2,093	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,036		795		
法人税等調整額	159	1,196	128	923	1.7
少数株主利益		4		△67	△0.1
又は少数株主損失(△)					△71
当期純利益		1,601		1,237	2.4
合計		3.3			△364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,725	34,465	△627	40,444	3,146	3,146	—	43,590
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△213		△213				△213
剰余金の配当			△391		△391				△391
利益処分による役員賞与			△43		△43				△43
当期純利益			1,601		1,601				1,601
自己株式の取得				△31	△31				△31
自己株式の処分		1		1	2				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						719	719	98	818
連結会計年度中の変動額合計	—	1	953	△30	925	719	719	98	1,744
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,727	35,419	△658	41,369	3,865	3,865	98	45,334

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,727	35,419	△658	41,369	3,865	3,865	98	45,334
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△657		△657				△657
当期純利益			1,237		1,237				1,237
自己株式の取得				△310	△310				△310
自己株式の処分		1		2	3				3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,903	△1,903	△67	△1,970
連結会計年度中の変動額合計	—	1	579	△307	273	△1,903	△1,903	△67	△1,697
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,881	3,728	35,998	△966	41,642	1,962	1,962	31	43,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,802	2,093
減価償却費		735	878
負ののれん償却額		△7	△77
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△207	△343
受取利息及び受取配当金		△178	△247
支払利息		13	17
投資有価証券評価損		47	234
有形固定資産除却損		0	85
貸倒損失		—	182
売上債権の減少・増加(△)額		551	1,301
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△421	261
たな卸資産の減少・増加(△)額		10	△34
仕入債務の増加・減少(△)額		△47	△517
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△293	327
その他		△313	92
小計		2,691	4,254
利息及び配当金の受取額		209	256
利息の支払額		△13	△17
法人税等の支払額		△2,231	△789
営業活動によるキャッシュ・フロー		656	3,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100	△203
定期預金の払戻による収入		100	500
有価証券の取得による支出		△9,822	△11,036
有価証券の売却による収入		10,395	10,465
有形固定資産の取得による支出		△2,277	△487
無形固定資産の取得による支出		△148	△42
有形固定資産の除却による支出		△0	△45
投資有価証券の取得による支出		△995	△3,920
投資有価証券の売却による収入		1,673	2
貸付けによる支出		—	△1
貸付金の回収による収入		4	2
差入保証金の差入による支出		△25	△41
その他		△18	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,213	△4,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8	500
短期借入金の返済による支出		—	△592
長期借入れによる収入		200	100
長期借入金の返済による支出		—	△12
自己株式の取得による支出		△31	△310
配当金の支払額		△602	△655
その他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△422	△966
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△979	△2,047
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,693	5,223
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		510	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,223	3,176

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しています。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)、(株)清田工業、(株)東輝であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社名

新潟クリエイティブ工業(株)

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社、(株)清田工業の決算日は9月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した中間決算に基づく財務諸表を使用しています。

上記以外の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関 連 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区別して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、連結子会社(東工企業(株)・(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 ・ 構 築 物 10～50 年

機 械 ・ 運 搬 具 5～15 年

工 具 器 具 ・ 備 品 2～15 年

② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。
- ③ 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- ④ 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
 なお、連結子会社である㈱清田工業の会計基準変更時差異(147 百万円)については、10 年による按分額を費用処理しています。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による定額法により、発生時から費用処理しています。
 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しています。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 長期請負工事の収益計上処理
 長期大型工事(工期 1 年以上かつ請負金額 2 億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しています。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用しています。
- ② 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、3 年間で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却)

当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより完成工事総利益が 9 百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が 9 百万円、当期純利益が 5 百万円減少しています。

追加情報

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法を採用しています。

これにより完成工事総利益が 33 百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が 35 百万円、当期純利益が 20 百万円減少しています。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
定期預金	100 百万円	100 百万円
	短期借入金 100 百万円の担保に供しています。	短期借入金 215 百万円の担保に供しています。

(2) 手形割引高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	107 百万円	153 百万円

(3) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	12,423 百万円	12,914 百万円

(4) 関連会社に対するもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	7 百万円	7 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	3,746 百万円	1,734 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給料手当	1,364 百万円	1,444 百万円
役員賞与引当金繰入額	41 百万円	43 百万円
退職給付費用	109 百万円	140 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23 百万円	24 百万円

(3) 研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	89 百万円	102 百万円

(4) 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物・構築物	—	85 百万円
機械・運搬具	0 百万円	—
工具器具・備品	0 百万円	0 百万円
無形固定資産	—	0 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株	—	—	37,261,752 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,685,706 株	30,618 株	3,001 株	1,713,323 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	213 百万円	6.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	391 百万円	11.00 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391 百万円	11.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株	—	—	37,261,752 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,713,323 株	524,056 株	5,410 株	2,231,969 株

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議による自己株式取得(500,000株)、および単元未満株式の買取請求(24,056株)によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	391百万円	11.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	266百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	4,735百万円	3,692百万円
有価証券勘定	7,040百万円	9,316百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△612百万円	△515百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	△5,940百万円	△9,316百万円
現金及び現金同等物	5,223百万円	3,176百万円

5. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載していません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

6. リース取引に関する事項

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。
(EDINETによる開示の予定)

7. 関連当事者との取引に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度において、関連当事者との取引については取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,420 百万円	2,282 百万円
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	35 百万円	34 百万円
賞与未払金損金算入限度超過額	576 百万円	526 百万円
未払事業税否認	43 百万円	44 百万円
工事損失引当金否認	116 百万円	120 百万円
その他	492 百万円	712 百万円
繰延税金資産小計	3,685 百万円	3,720 百万円
評価性引当額	△1 百万円	△109 百万円
繰延税金資産合計	3,683 百万円	3,610 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,692 百万円	△1,517 百万円
その他	△125 百万円	△45 百万円
繰延税金負債合計	△2,817 百万円	△1,563 百万円
繰延税金資産の純額	865 百万円	2,047 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		
流動資産——繰延税金資産	841 百万円	963 百万円
固定資産——繰延税金資産	112 百万円	1,099 百万円
固定負債——繰延税金負債	△88 百万円	△14 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	—	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	2.2 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△2.0 %
住民税均等割等	—	2.5 %
評価性引当額の 増減による影響額	—	1.6 %
負ののれん償却額	—	△1.5 %
その他	—	0.6 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	44.1 %

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

9. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,708	9,323	6,614	1,927	5,660	3,733
債券	—	—	—	—	—	—
小計	2,708	9,323	6,614	1,927	5,660	3,733
② 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	812	716	△95	1,591	1,163	△428
債券	400	367	△33	400	234	△166
小計	1,212	1,084	△128	1,992	1,397	△594
合計	3,921	10,407	6,486	3,919	7,058	3,138

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 98 百万円を計上しています。
 なお、②の株式「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

(2) 売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	366 百万円	2 百万円
売却益の合計額	68 百万円	—
売却損の合計額	4 百万円	1 百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
満期保有目的の債券		
公社債	5,859 百万円	10,628 百万円
コマーシャルペーパー	998 百万円	498 百万円
金銭信託	600 百万円	—
リース料債権信託	1,000 百万円	800 百万円
その他有価証券		
非上場株式	144 百万円	143 百万円
公社債投資信託	600 百万円	—

(4) その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債	600	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,230	2,400	—	—	8,000	3,000	—	—
その他	1,000	—	—	—	500	—	—	—
その他	1,600	—	—	—	800	—	—	—
合計	6,430	2,400	—	—	9,300	3,000	—	—

10. デリバティブ取引に関する事項

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(EDINETによる開示の予定)

11. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	△9,331 百万円	△8,646 百万円
年金資産	3,017 百万円	3,235 百万円
未積立退職給付債務	△6,314 百万円	△5,410 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	140 百万円	125 百万円
未認識過去勤務債務	308 百万円	△328 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△5,865 百万円	△5,613 百万円
前払年金費用	91 百万円	—
退職給付引当金	△5,956 百万円	△5,613 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	448 百万円	397 百万円
利息費用	221 百万円	202 百万円
期待運用収益	△78 百万円	△75 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	7 百万円	14 百万円
過去勤務債務の費用処理額	61 百万円	△219 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△286 百万円	451 百万円
過年度退職給付費用	—	△149 百万円
厚生年金基金拠出額	410 百万円	418 百万円
退職給付費用	785 百万円	1,040 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してます。
 3. 規約型企業年金制度に係る退職給付債務の算定の前提を再検証したところ、制度移行時における過去勤務債務は△657 百万円となりました。
 過年度退職給付費用については、上記再検証により生じた過年度費用減少額を、当連結会計年度に費用処理したものです。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
会計基準変更時差異の費用処理年数	10 年	10 年
過去勤務債務の費用処理年数	3 年	3 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しています。)
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
	(発生した連結会計年度で一括費用処理しています。)	(発生した連結会計年度で一括費用処理しています。)

12. ストック・オプション等に関する事項

該当事項はありません。

13. 企業結合等に関する事項

該当事項はありません。

14. 1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1, 272. 50 円	1, 244. 79 円
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45, 334 百万円	43, 636 百万円
普通株式にかかる期末純資産額	45, 235 百万円	43, 604 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	98 百万円	31 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	35, 548, 429 株	35, 029, 783 株
1 株当たり当期純利益	45. 04 円	34. 89 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1, 601 百万円	1, 237 百万円
普通株式にかかる当期純利益	1, 601 百万円	1, 237 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	35, 561, 168 株	35, 455, 430 株

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		年度別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受 注 工 事 高	火力部門		20,055	39.7	22,351	44.9	2,295
	原子力部門		20,571	40.6	17,135	34.4	△3,436
	水力・変電部門		3,312	6.6	2,664	5.3	△648
	空調・電設・通信部門		6,271	12.4	7,130	14.3	858
	その他部門		357	0.7	531	1.1	173
	合計		50,568	100	49,812	100	△756
完 成 工 事 高	火力部門		21,418	44.2	20,606	39.6	△812
	原子力部門		16,422	33.9	19,431	37.3	3,009
	水力・変電部門		3,718	7.7	4,032	7.7	313
	空調・電設・通信部門		6,572	13.5	7,488	14.4	915
	その他部門		357	0.7	531	1.0	173
	合計		48,490	100	52,090	100	3,599
手 持 工 事 高	火力部門		11,308	39.1	13,052	49.0	1,744
	原子力部門		12,220	42.3	9,923	37.3	△2,296
	水力・変電部門		2,223	7.7	855	3.2	△1,367
	空調・電設・通信部門		3,154	10.9	2,796	10.5	△357
	その他部門		—	—	—	—	—
	合計		28,905	100	26,628	100	△2,277

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	3,081		2,280		△801
受取手形	658		176		△482
完成工事未収入金	11,303		10,219		△1,084
有価証券	6,880		9,316		2,436
未成工事支出金	7,168		6,743		△424
材料貯蔵品	78		113		34
繰延税金資産	786		822		35
その他	240		304		63
貸倒引当金	△0		—		0
流動資産合計	30,199	50.8	29,977	52.8	△221
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	5,542		5,237		△304
構築物	289		247		△41
機械装置	264		214		△49
車両運搬具	6		6		△0
工具器具・備品	318		287		△31
土地	8,123		8,123		—
建設仮勘定	—		24		24
有形固定資産合計	14,545		14,141		△403
無形固定資産					
特許権	4		3		△0
借地権	0		0		—
ソフトウェア	161		141		△19
その他	18		24		5
無形固定資産合計	184		170		△14
投資その他の資産					
投資有価証券	12,565		9,812		△2,753
関係会社株式	236		236		—
従業員長期貸付金	2		2		△0
関係会社長期貸付金	1,148		1,228		80
長期前払費用	0		3		3
繰延税金資産	—		973		973
その他	691		313		△378
貸倒引当金	△89		△86		2
投資その他の資産合計	14,555		12,482		△2,072
固定資産合計	29,284	49.2	26,794	47.2	△2,490
資産合計	59,483	100	56,771	100	△2,711

科目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金	5,375		4,669		△706
短期借入金	300		300		—
未払金	886		483		△403
未払費用	1,343		1,378		35
未払法人税等	409		449		40
未成工事受入金	619		1,047		427
預り金	104		65		△38
前受収益	8		4		△4
役員賞与引当金	30		30		—
完成工事補償引当金	16		15		△1
工事損失引当金	280		291		11
その他	28		113		84
流動負債合計	9,403	15.8	8,848	15.6	△555
II 固定負債					
退職給付引当金	5,861		5,512		△349
役員退職慰労引当金	60		62		1
その他	133		35		△97
固定負債合計	6,055	10.2	5,610	9.9	△445
負債合計	15,459	26.0	14,458	25.5	△1,000
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,881	4.8	2,881	5.1	—
資本剰余金					
資本準備金	3,723		3,723		
その他資本剰余金	3		5		
資本剰余金合計	3,727	6.3	3,728	6.6	1
利益剰余金					
利益準備金	720		720		
配当準備積立金	1,000		1,000		
別途積立金	29,000		29,000		
繰越利益剰余金	3,487		3,987		
利益剰余金合計	34,208	57.5	34,707	61.1	499
自己株式	△658	△1.1	△966	△1.7	△307
株主資本合計	40,158	67.5	40,351	71.1	192
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,866	6.5	1,962	3.4	△1,904
評価・換算差額等合計	3,866	6.5	1,962	3.4	△1,904
純資産合計	44,024	74.0	42,313	74.5	△1,711
負債純資産合計	59,483	100	56,771	100	△2,711

(2) 損益計算書

科目	年度別	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		46,807	100	49,116	100	2,308
II 売上原価						
完成工事原価		41,784	89.3	44,360	90.3	2,575
売上総利益						
完成工事総利益		5,022	10.7	4,755	9.7	△266
III 販売費及び一般管理費		2,531	5.4	2,702	5.5	170
営業利益		2,490	5.3	2,053	4.2	△436
IV 営業外収益						
受取利息		13		25		
有価証券利息		45		69		
受取配当金		143		189		
その他		13	0.5	12	0.6	81
216				297		
V 営業外費用						
支払利息		1		3		
投資有価証券評価損		33		133		
その他		0	0.1	4	0.3	105
35				141		
経常利益		2,671	5.7	2,210	4.5	△461
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		54	0.1	—	—	△54
VII 特別損失						
災害復旧費用		—		35		
投資有価証券評価損		—		100		
その他		4	0.0	3	0.3	135
4				140		
税引前当期純利益		2,721	5.8	2,069	4.2	△651
法人税、住民税及び事業税		974		709		
法人税等調整額		184	2.5	203	1.8	△245
1,158				912		
当期純利益		1,562	3.3	1,156	2.4	△405

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	2	3,725	720	1,000	29,000	2,560	33,280
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当								△213	△213
剰余金の配当								△391	△391
利益処分による役員賞与								△30	△30
当期純利益								1,562	1,562
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	927	927
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	3	3,727	720	1,000	29,000	3,487	34,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△627	39,259	3,138	3,138	42,398
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当		△213			△213
剰余金の配当		△391			△391
利益処分による役員賞与		△30			△30
当期純利益		1,562			1,562
自己株式の取得	△31	△31			△31
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			727	727	727
事業年度中の変動額合計	△30	899	727	727	1,626
平成 19 年 3 月 31 日残高	△658	40,158	3,866	3,866	44,024

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	3	3,727	720	1,000	29,000	3,487	34,208
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△657	△657
当期純利益								1,156	1,156
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	499	499
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	5	3,728	720	1,000	29,000	3,987	34,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△658	40,158	3,866	3,866	44,024
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△657			△657
当期純利益		1,156			1,156
自己株式の取得	△310	△310			△310
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,904	△1,904	△1,904
事業年度中の変動額合計	△307	192	△1,904	△1,904	△1,711
平成 20 年 3 月 31 日残高	△966	40,351	1,962	1,962	42,313

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区別して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 …… 個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しています。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15～50 年
構 築 物	10～40 年
機 械 装 置	7～15 年
車 両 運 搬 具	5～6 年
工 具 器 具 ・ 備 品	2～15 年
- (2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。
- (3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- (4) 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しています。数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しています。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却)

当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより完成工事総利益が9百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が9百万円、当期純利益が5百万円減少しています。

追加情報

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しています。

これにより完成工事総利益が33百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が34百万円、当期純利益が20百万円減少しています。

個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
減価償却累計額	10,981 百万円	11,464 百万円

(2) 関係会社に対する主要な債権・債務

	前事業年度	当事業年度
長期貸付金	1,148 百万円	1,228 百万円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	3,746 百万円	1,734 百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前事業年度	当事業年度
役員報酬	140 百万円	149 百万円
従業員給料手当	1,181 百万円	1,199 百万円
役員賞与引当金繰入額	30 百万円	30 百万円
退職給付費用	95 百万円	127 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	21 百万円
法定福利費	158 百万円	160 百万円
調査研究費	89 百万円	173 百万円
減価償却費	80 百万円	87 百万円

(3) 研究開発費

	前事業年度	当事業年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	89 百万円	101 百万円

(4) 関係会社との取引にかかる主要なもの

	前事業年度	当事業年度
受取利息	11 百万円	23 百万円
受取配当金	12 百万円	16 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,685,706 株	30,618 株	3,001 株	1,713,323 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,713,323 株	524,056 株	5,410 株	2,231,969 株

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議による自己株式取得(500,000株)、および単元未満株式の買取請求(24,056株)によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

4. リース取引に関する事項

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(EDINETによる開示の予定)

5. 有価証券に関する事項

前事業年度末および当事業年度末において、子会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,385 百万円	2,132 百万円
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	24 百万円	25 百万円
賞与未払金損金算入限度超過額	546 百万円	495 百万円
未払事業税否認	37 百万円	38 百万円
工事損失引当金否認	114 百万円	118 百万円
その他	310 百万円	598 百万円
繰延税金資産小計	3,419 百万円	3,408 百万円
評価性引当額	△1 百万円	△94 百万円
繰延税金資産合計	3,417 百万円	3,313 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,691 百万円	△1,517 百万円
その他	△37 百万円	—
繰延税金負債合計	△2,729 百万円	△1,517 百万円
繰延税金資産の純額	688 百万円	1,795 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産——繰延税金資産	786 百万円	822 百万円
固定資産——繰延税金資産	—	973 百万円
固定負債——その他	△97 百万円	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	—	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	2.0 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△2.0 %
住民税均等割等	—	2.5 %
評価性引当額の 増減による影響額	—	1.1 %
その他	—	△0.2 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	44.1 %

(注) 前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

7. 1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	1,238.44 円	1,207.93 円
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		
貸借対照表の純資産の部の合計額	44,024 百万円	42,313 百万円
普通株式にかかる期末純資産額	44,024 百万円	42,313 百万円
差額の主な内訳	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	35,548,429 株	35,029,783 株
1 株当たり当期純利益	43.93 円	32.63 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	1,562 百万円	1,156 百万円
普通株式にかかる当期純利益	1,562 百万円	1,156 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,561,168 株	35,455,430 株

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上